

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	乳幼児集団健康診査事業(4月、10月、2歳6月児)			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040200 - 210	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	母子保健法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法			
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン、北上市子ども・子育て支援事業計画・北上市障がい者プラン、北上市環境基本計画			
■事業の目的と概要	疾病や障害の早期発見、健やかな発育・発達を促す。問診、計測、診察(内科・歯科)、歯科・栄養・保健指導(2歳6ヶ月は医師診察なし、遊びのコーナー、心理相談設置)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	乳幼児集団健康診査事業(4月、10月、2歳6月児)	4か月・10か月・2歳6か月児	・4か月 対象者数700人・10か月 対象者数750人・2歳6か月 対象者数800人 各々3回/月開催	・4か月対象数:598人、受診者数:590人、受診率:98.7% ・10か月対象者数:591人、受診者数:572人、受診率:96.8% ・2歳6か月児対象者数:657人、受診者数:645人、受診率:98.2%、 心理相談件数:92人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	3,163	3,603	3,611	3,167	
人件費	21,795	25,799	18,219	15,121	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	24,958	29,402	21,830	18,288	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	子どもを虐待しない親の割合(4か月児健診)	92.4%	92.7%	92.0%	93.3%	健やか親子21の指標(乳幼児健診情報システム「J202 2-8」より)。平成28年度から実施。目標90%以上。

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

02	受診率	97.5	97.8	97.9	97.9	健診の受診率は97%前後で推移。未受診の主な理由は医療管理中。H22は、震災のため2歳6か月健診が1回中止となり、対象者を翌月健診に振り分けたが、その分が入らない年度末集計のため受診率が低下。
03	開催回数	108回	108回	108回	99回	令和元年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、3月の健診を9回分を次年度へ延期とした。各健診月3回実施。H22は、震災のため、2歳6か月健診が1回中止となった。H27より2歳6か月児健診の会場を健康管理センター1か所の3回開催とする。
04	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる母親の割合(4か月児健診)	85.8%	83.1%	85.7%	88.7%	健やか親子21の指標(乳幼児健診情報システムより)。平成28年度から実施。目標90%以上。
05	受診率1%当りのコスト	256千円	301千円	223千円	187千円	
06	1回開催当りのコスト	232千円	272千円	202千円	185千円	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

受診率は高い水準を維持している。未受診者対策として必ず連絡を取るよう努めている。

問題点・課題等

育児に不安を抱える家族や核家族・母子家庭等支援を必要とする家庭が増加している。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

対応スタッフや開催回数の見直しを検討。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了